

政策評価審議会 政策評価制度部会（第33回）議事要旨

1 日 時 令和4年8月1日（月）14時00分から15時00分

2 場 所

Web会議により開催

3 出席者

（委員）

森田朗部会長、牛尾陽子部会長代理、岩崎尚子委員、薄井充裕委員、田淵雪子委員、田辺国昭臨時委員、小野達也専門委員

（総務省）

清水行政評価局長、砂山大臣官房審議官、平池大臣官房審議官、大槻総務課長、辻企画課長、高角政策評価課長

4 議 題

答申案審議に向けた論点整理について

5 資 料

資料1 答申の取りまとめに向けた主な論点（検討の方向性）

参考資料1 諮問第2号

「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の実現のための具体的方策」

参考資料2 これまでに実施した行政運営改善調査等について

6 会議経過

事務局から、「答申案審議に向けた論点整理」について、資料1に沿って説明が行われ、その後意見交換が行われた。意見の概要は以下のとおり。

- ・ 効果検証に踏み込む点を評価したいが、各府省との協力体制によっては政策評価の分野が偏ることも懸念される。また、横断的分野の検討等通常業務以外の対応もあり、行政評価局のキャパシティが心配であるとの意見があった。本意見に対し、事務局から、各府省における効果検証のやりやすさも様々であり、局内でも知見を積み重ね議論をしながら一步一步進めていきたい。また、局内の体制についても新しい仕組みの検討の中で既存業務と優先順位を付けて進めていきたいとの説明があった。
- ・ 評価関連作業の合理化に向けて、EBPMの強化やデータ収集時の予算重点化

という点が、今年度の骨太の方針 2022 に盛り込まれているので、今後内閣官房行政改革推進本部事務局（以下「行革事務局」という。）との定期的な意見交換も含めて期待している。また、行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）の活用については、各府省の負担を生じさせないようにすることはもともとだが、政策や事業によって評価の方向や在り方が異なると思うので、見直しも必要になるのではないか。また、人的負担を減らすため、評価方法にAI等のテクノロジーを活用することは効果的なのでぜひ進めていただきたいとの意見があった。本意見に対し、事務局から、レビューシートの活用については、レビューシートを予算編成プロセスのプラットフォームとして活用していく流れの中で、目標管理型の政策評価と行政事業レビューとの一体化も含めて、行革事務局と歩調を合わせて検討を進めていきたい。また、AI等は世の中の流れを踏まえて勉強していきたいとの説明があった。

- ・ 評価のやり方について、「しなやかな評価」には年度等の固定的なサイクルにとらわれず柔軟に設定と記載されており、いかに早いサイクルで反映していくか検討していくに当たり、年度途中で見直しを行う場合の予算や人員の措置の在り方についてクリアにしていきたいとの意見があった。本意見に対し、事務局から、評価のサイクルの中でのなるべく早く次の企画立案にいかしていくという姿を実現していくには、まず、事例を積み重ねながら考え方を整理することが第一歩であり、制度面での仕組み作りはその先の段階だと考えているとの説明があった。
- ・ 効果検証のやり方に関して、行政運営改善調査を基に検討していきたいとのことだが、行政評価局では、一定の人数と期間をかけて調査を行っており、新しく発見したデータと膨大な人数で行っている調査は各府省にとってオーバースペックで、参考にならないのではないのか。他府省の事例も含めて検討すれば現実的なソリューションが出るのではないかとこの意見があった。本意見に対し、事務局から、効果検証をどのくらいのレベル感でやっていくのかについては各府省との関係でも重要な関心事項になる。行政運営改善調査は多くの人員、期間などのリソースを割いているので、もう少し少ないリソースで行う場合も念頭に置いて整理する必要がある。また、実際に政策評価でどのくらいの労力をかけるのかについては、ある程度深掘りし効果検証を行っていくもの、簡易なモニタリングという形で見えていくべきもの等を、具体的なケースに即して検討していきたいとの説明があった。
- ・ R I E T I（独立行政法人経済産業研究所）のEBPMセンターが公表している冊子を読んだが、多種多様な視点、実務的なインプリケーションと具体的な事例があり、大きく進捗していると感じた。今回の取組において各府省の実務的なハブを目指すとのことだが、R I E T I や経済産業省との連携の在り方について伺いたい。また、予測可能性も低い現代においては迅速性が非常に重要であり、迅速に動ける機動的なハブをどうやって作っていくのかとの質問があった。本質問に対し、事務局から、今後政府全体ではR I E T I などの各府省の研究機関も

含めた伴走型支援ネットワークの構築を進めていくこととしており、行政評価局も行革事務局とよく連携しながら積極的に支援体制の構築を進めていきたい。また、これまで取り組んできた実証的共同研究の拡充・柔軟化や、局内で効果検証タスクフォースを発足させるなど、支援体制を一層強化し、取組を進めていきたい。また、制度を所管している立場としては各府省足並みを揃えてと考えるが、それでは迅速な対応は難しいため、制度面はなるべく各府省が創意工夫を持って進められる仕組みとし、先進的な取組は大いに伸ばし、スピード感を持って進めていきたいとの回答があった。

- ・ 目標管理型の政策評価を行政事業レビューと一体化する中で、業務が過大にならないようにしつつ評価指標や目標値の妥当性の質を維持・発展させていただきたい。事務事業単位だとアウトカムを見るのが難しいこともあるので工夫が必要である。また、E B P Mや効果検証は多義的に使われているため常に意味を明確にさせていただきたい。効果検証する上で一番重要なのは、外部要因を取り除いた政策の本当の効果を突き止めることに尽きる。政策評価のサイクルについては速い回転が望ましいとの考え方もあるが、重要なアウトカムが出ていない状態で、アウトプットレベルで評価するような拙速なことにならないよう、しかるべきデータが出てきた段階で評価をすることが重要と思う。さらに、地方公共団体との関係では、国民に対して実際にアウトプットを提供する地方公共団体とデータを共有した形で国の政策の評価を行っていくことが必要ではないか、との意見があった。本意見に対し、事務局から、目標管理型評価と行政事業レビューの一体化については、重複感を排除しつつ、評価の質については重要なファクターになるため行革事務局とも意思疎通を図りながら進めていきたい。E B P Mや効果検証については、何をやろうとしているか、明確にしていきたいが、学問的意味の効果検証というより、実務として役に立つ在り方を勉強し、具体的事例に即して整理を行っていく必要がある。また、政策サイクルについては早く見直しを行うことを自己目的化せず、適時適切なタイミングで評価することが重要だと思うので、御指摘を踏まえ考えていきたい。国と地方公共団体とのデータ共有については関係部署と連携して検討していきたいとの説明があった。
- ・ E B P Mについて、実務的に役に立つとはそのとおりだが、学会でも批判的な見方もあるので、実務としてどう考えているか積極的に明確化していただくことも大切だと思うとの意見があった。
- ・ 今回の議論の前提となった諮問は、「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の実現のための具体的方策」で、骨太の方針でも行政の無謬性にとらわれず、デジタル技術も活用し、予算編成プロセスなどでE B P Mに基づく意思決定を推進するなど、より機動的で柔軟な政策形成・評価を可能とする取組を進めるとの記載がある。今回はデジタル時代におけるという話は出なかったが、今後はどのように捉えていくのか、検討していくべき重要な課題だとの意見があった。

以上